

委員長メッセージ

立地競争力を高め 世界から人と企業を集める

日本の主要都市は、環境の良さなど優れた面がある一方で、ビジネスコストの高さや規制の問題等があり、このままでは人や企業を引き付ける立地競争力で世界の他の都市に後れを取ることになる。都市の魅力を高め、経済成長の起点とするための施策について、稲野委員長が語った。

経済成長戦略
委員会
(2012年度)

委員長
稲野 和利

都市を立地競争力強化の 牽引役に

「都市」は人、モノ、カネ、情報が集積し、新しい商品やサービスを創造する場です。都市には、これらの要素を呼び込む「磁力」が不可欠であり、この磁力をめぐるグローバルな競争が現在、展開しています。同時に都市には、少子・高齢化の進行、環境・エネルギーの制約、自然災害への対策等の社会的課題もあります。これらの課題に対するソリューションの構築と、シンガポールの例に代表されるように、そのソ

リューションモデルを世界に輸出できるかは、成長戦略におけるポイントの一つでもあります。

日本最大の都市である東京には、企業集積があり、国際的な金融資本市場も整っています。半面、法人税等のビジネスコストの高さ、さまざまな法規制、多言語化対応の遅れ、首都圏空港の容量・機能が不十分なことが課題となっています。強みに磨きをかけるとともに、弱みを克服し、東京の国際競争力を高めることが必要です。

これを実現するための政策の一つが東京都が外国企業の誘致促進を目的に創設した「アジアヘッドクォーター特区」を高度に実現することです。この特区では、税制優遇措置による法人税率20%台半ばへの引き下げや、外国人が働きやすく、暮らしやすい環境を整備するための規制改革を行う計画です。特区における外国企業誘致と都市再生による経済波及効果は約15兆円、雇用誘発効果は約100万人に及ぶとする試算もあります。現状、わが国の対内直接投資残高の対GDP比は約4%で、低水準にありますが、これを打破するための突破口がこの特区に期待されます。

提言では、東京のグローバル化を進めるために、東京都に対して東京都版「規制改革会議」の設置や外国人を含む都知事のアドバイザリー・ボードの設置を求めています。

大切なのは、東京の競争力強化が日本全体の成長を牽引するという視点です。これに対しては、東京への一極集中を懸念する声もあります。しかしこれまで、世界の都市と比較した上での東京の競争力が論じられてきませんでした。2020年の五輪招致も見据え、東京を「世界に開かれた都市」とすることは、今後の日本の都市のあり方を考える上でも重要です。

社会的課題に対するソリューションモデルの構築では、官民が一層密な連携を図ることが求められます。例えば、PFIのコンセッション方式(*)を積極活用することにより、民間のノウハウを活かした効率的な事業モデルができ、将来的には地方財政の負担軽減にもつながると考えます。

地域の力を結集して グローバルな競争力を高める

一方、地方では、公共投資への依存も影響し、地域の特性が十分に活かされてきませんでした。画一的な国土の発展ではなく、むしろ、地域が持つ技術や人材などを結集し、高度な産業集積を志向することによって、グローバルな競争力が高まると思います。そうした地域が増えることにより、日本全体の成長力も高まるのではないのでしょうか。なお、このように地域の産業競争力を強化していくには、財源・権限



稲野 和利 委員長

野村アセットマネジメント 取締役会議長

1953年神奈川県生まれ。76年東京大学法学部卒業後、野村證券入社。2009年野村アセットマネジメント取締役会長代表執行役、11年より現職。03年経済同友会入会。09～12年度副代表幹事、13年度より幹事。11年度金融資本市場委員会委員長、12年度経済成長戦略委員会委員長。

*公共施設の権利は移転せず、民間事業者による事業運営の権利を長期間付与する方法

を国から移譲することも必要です。

成長戦略における企業の取り組み —人的資本の蓄積

今後の経済成長を促進するものは、日本の一層のグローバル化です。こうした中で企業としてなすべきことは、

グローバル化が身近になる組織づくりや、多様なセクターとのつながりから新たな価値を創出できる人材の育成だと思います。具体的には、外国人の採用による組織のダイバーシティを進めることや、従業員が専門スキルを社会貢献にも活かす「プロボノ」活動を支

援すること等があります。

成長戦略を具現化していくのは、われわれ経済人です。グローバルなつながりを強化するとともに、地域や都市が有する創意工夫・知恵を結集させることができれば、必ずや世界と競合していくことが可能だと思います。

提言
概要

地域・都市の国際競争力強化に挑む

—世界から人と企業が集まる2020年のNipponをめざして— (4月19日発表)

提言1 地域の裁量が大きい特区を展開し、一国多制度を試行する

- ・総合特区における「国際戦略総合特区」を高度に実現(大胆な規制改革と税制優遇措置等)する。
- ・次に、道州制導入を視野に、地域の裁量が大きい特区へと展開(関連する権限、財源を地域に移譲)する。

提言2 東京のグローバル特区化と都市再生により、経済成長を促進する

(1) 東京グローバル化戦略

- ①「アジアヘッドクォーター特区」で対内直接投資促進のベストプラクティスを創出
 - ・JETRO内に韓国のKOTRAと同様に、関連の行政手続き等に直接対応する窓口を設置する。
 - ・東京都版「規制改革会議」を設置し、本特区に関する自治体規制以外の規制も改革を検討する。
- ②東京23区から「グレーター東京」へと広範なグローバル化を実現
 - ・外国人を含む都知事のアドバイザー・ボードを設置し、国際的都市間競争の戦略を検討する。
 - ・成田、横浜をつなぐ圏域を「グレーター東京」と考え、訪日外国人の増加を目指す。
 - ・将来的に道州制が導入された際には、23区を「東京特別州」とし、歳入の一部は道州間の水平調整の財源にする。

(2) 東京の集積力を活かし、国際的交流を活発にする都市再生

- ①特定都市再生緊急整備地域での容積率規制、用途規制等を緩和し、土地の高度利用を進める。
- ②借地借家法における正当事由を見直し、老朽化建物の建て替えを進める。
- ③再開発事業に要する資本性資金の出し手を多様化する方法として、官民ファンドを検討する。

(3) 国際交通ネットワークの強化

- ①羽田空港における内陸ルートを活用による容量拡大と、5本目の滑走路の設置を検討する。
- ②成田空港の乗継機能を強化し、さらなる国際線ネットワークの拡充を図る。
- ③成田-羽田間の新線敷設を早期に事業化する。

提言3 社会的課題に対するソリューション・モデルの構築力を磨く

(1) 官民連携の促進によるソリューション・モデルの構築

- ・民間が社会的課題の解決に向けた提案をし、柔軟な官民連携の下で事業を進めるために、官が規定した仕様をベースに価格を競わせる公共調達制度を見直し、民間企業のソリューションを競わせる方式へと転換する。

(2) インフラの管理運営におけるPFI(コンセッション方式)の活用

- ・利用料金の徴収が可能なインフラ施設では、PFIのコンセッショ

- ン方式を活用し、民間事業者に運営管理を任せる。
- ・自治体にコンセッション方式活用を動機付けるために、地方財政における将来負担比率の健全化の促進、地方交付税制度の見直しを行う。
- ・国際展開を目指し、インフラ運営の競争力ある事業モデルをつくるには、事業規模の確保を要するため、複数の自治体からの事業の一元的運営を可能にする。

提言4 地域の産業競争力を強化する

(1) 高付加価値を生む産業集積の形成

- ・成長が期待される産業分野で特区を活用し、一定規模以上の産業集積を形成するための政策において、地域への裁量の付与と環境整備を進める。
- ・集積の推進主体に地域内外の多様な人材(自治体、研究機関、集積のコアになる企業・金融機関の人材、技術者等)を巻き込み、体制を整備する。
- ・内外との緊密なネットワークを持つ集積とするため、事業化数を目指した産学の連携、海外の研究機関や企業との共同研究を推進する。

(2) 高度な産業集積地をつくるための取り組み

- ・国立大学の研究者による起業や、地域企業の役員との兼任を促

- す環境を整備する。
- ・企業誘致では、地方法人税減税に加え、従業員の家族に対するサポート等も含む包括的インセンティブを設ける。
- ・海外からの専門人材に対する住民税を軽減する。
- ・大企業のOB・OG、中堅・中小企業、大学等が連携し、新事業創造を促進する。

(3) 競争力ある中小企業の国際事業展開を支援

- ・地域金融機関が中心となって成長が期待される中小企業を掘り起こし、外部の専門家の知見も得て、事業の国際展開を見込んだ支援をする。
- ・大企業のOB・OGによる支援センターを設置し、国際事業の人材確保や販路開拓をサポートする。

提言5 企業は、グローバル競争下での人的資本蓄積に取り組む

(1) グローバル化が身近になる組織づくり

- ・留学生をはじめとする外国人の採用強化、国籍を問わず優れた人材を活用するための能力・業績による評価の徹底、意思決定ボードへの外国人の登用・活用を促進する。

(2) 多様なセクター(ベンチャー企業、自治体、地域コミュニティ等)とのつながりによる価値の創出

- ・社員がビジネススキルを社外の公的事業に活かすプロボノの活動を支援する。